

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の 所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
1	スポーツ振興課	大分市ホームタウン推進事業「大分トリニータホームゲーム市民招待」実施業務委託	令和6年5月17日	大分市大字横尾1629番地 株式会社大分フットボールクラブ	12,996,000	2号	大分市ホームタウン推進事業「大分トリニータホームゲーム市民招待」実施業務は、大分市ホームタウン推進事業の一環として、大分市が全国に誇るJリーグチーム「大分トリニータ」のホームゲームに市民を招待することにより、応援という時間を共有することで市民の一体感の醸成やスポーツ文化の振興、更にはスポーツが生活に溶け込んだ活気のあるまちづくりを推進するものであります。 事業を実施するため、大分トリニータのホームゲームを主管し、興行権(チケット発券、試合運営)を所有する株式会社大分フットボールクラブと地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき随意契約といたしたい。
2	スポーツ振興課	「大分B-リングスホームゲーム市民招待」実施業務委託	令和6年4月26日	大分市大字野津原397番地Nスボランド内 株式会社大分Bリングス	615,000	2号	「大分B-リングスホームゲーム市民招待」実施業務は、大分市ホームタウン推進事業の一環として、大分市がプロ野球チーム「大分B-リングス」のホームゲームに市民を招待することにより、応援という時間を共有することで市民の一体感の醸成やスポーツ文化の振興、更にはスポーツが生活に溶け込んだ活気のあるまちづくりを推進するものであります。 事業を実施するため、大分B-リングスのホームゲームを主管し、興行権(チケット発券、試合運営)を所有する株式会社大分B-リングスと地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき随意契約といたしたい。
3	スポーツ振興課	「プロスポーツふれあい促進事業」実施業務委託(大分トリニータ)	令和6年5月17日	大分市大字横尾1629番地 株式会社大分フットボールクラブ	800,000	2号	「プロスポーツふれあい促進事業」実施業務は、大分市ホームタウン推進事業の一環として、本市を本拠地とし、国内トップクラスのリーグで活躍するプロスポーツチーム選手が市内の幼児教育・保育施設、小中学校、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団等に訪問し、直接ふれ合う場を持つことで選手を身近に感じてもらい、応援の輪をさらに大きく広げ、スポーツが生活に溶け込んだ活気のある魅力的なまちづくりを推進するものであります。 大分市を本拠地とするサッカーチーム「大分トリニータ」の選手派遣を含む経営・運営は、株式会社大分フットボールクラブが行っていることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、株式会社大分フットボールクラブと随意契約といたしたい。
4	スポーツ振興課	「プロスポーツふれあい促進事業」実施業務委託(バサジィ大分)	令和6年5月17日	大分市花園二丁目6番58号 株式会社大分スポーツプロジェクト	800,000	2号	「プロスポーツふれあい促進事業」実施業務は、大分市ホームタウン推進事業の一環として、本市を本拠地とし、国内トップクラスのリーグで活躍するプロスポーツチーム選手が市内の幼児教育・保育施設、小中学校、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団等に訪問し、直接ふれ合う場を持つことで選手を身近に感じてもらい、応援の輪をさらに大きく広げ、スポーツが生活に溶け込んだ活気のある魅力的なまちづくりを推進するものであります。 大分市を本拠地とするフットサルチーム「バサジィ大分」の選手派遣を含む経営・運営は、株式会社大分スポーツプロジェクトが行っていることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、株式会社大分スポーツプロジェクトと随意契約といたしたい。
5	スポーツ振興課	「プロスポーツふれあい促進事業」実施業務委託(大分B-リングス)	令和6年5月1日	大分市大字野津原397番地Nスボランド内 株式会社大分Bリングス	800,000	2号	「プロスポーツふれあい促進事業」実施業務は、大分市ホームタウン推進事業の一環として、本市を本拠地とし、国内トップクラスのリーグで活躍するプロスポーツチーム選手が市内の幼稚園、小中学校、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団等を訪問し、直接ふれ合う場を持つことで選手を身近に感じてもらい、応援の輪をさらに大きく広げ、スポーツが生活に溶け込んだ活気のある魅力的なまちづくりを推進するものであります。 大分市を本拠地とする野球チーム「大分B-リングス」の経営・運営は、株式会社大分B-リングスが行っていることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、株式会社大分Bリングスと随意契約といたしたい。
6	スポーツ振興課	「プロスポーツふれあい促進事業」実施業務委託(Sparkle Oita Racing Team)	令和6年5月14日	大分市羽屋1-4-9 3SEEDS株式会社	800,000	2号	「プロスポーツふれあい促進事業」実施業務は、大分市ホームタウン推進事業の一環として、本市を本拠地とし、国内トップクラスのリーグで活躍するプロスポーツチーム選手が市内の幼児教育・保育施設、小中学校、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団等を訪問し、直接ふれ合う場を持つことで選手を身近に感じてもらい、応援の輪をさらに大きく広げ、スポーツが生活に溶け込んだ活気のある魅力的なまちづくりを推進するものであります。 大分市を本拠地とするプロロードレースチーム「Sparkle Oita Racing Team」の選手派遣を含む経営・運営は、3SEEDS株式会社が行っていることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、3SEEDS株式会社と随意契約といたしたい。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の 所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
7	スポーツ振興課	「大分市ホームタウンDAY」実施業務委託	令和6年5月17日	大分市大字横尾1629番地 株式会社大分フットボールクラブ	4,981,000	2号	「大分市ホームタウンDAY」は、多くの市民が国内トップレベルのスポーツ観戦を楽しむだけでなく、応援という時間を共有することにより、市民の一体感の醸成を図るとともに、市内外から訪れる多くの観客に対する情報発信の絶好の機会と捉え、本市の施策等を広くPRするものであります。 事業を実施するため、大分トリニータのホームゲームを主管し、興行権(チケット発券、試合運営)を所有する、株式会社大分フットボールクラブと地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき随意契約といたしたい。
8	スポーツ振興課	OITAサイクルフェス事前プロモーション運営業務委託	令和6年4月25日	大分市長浜町2-7-22 株式会社マイダスコミュニケーション	2,960,100	2号	本業務委託は、OITAサイクルフェス!!!2024(以下、「当事業」という)の開催にあたり、県内外へ広く情報発信をし、当事業の周知を図るものである。 本市ではスポーツを通じた地域活性化と魅力発信を目的とし、スポーツが持つ社会的効果や経済的効果をまちづくりに活かすために当事業を行っており、OITAサイクルフェス実行委員会とともに当事業を行うこととしている。本市として、全国に当事業を効果的に情報発信しなければならないことから、事前プロモーション事業を委託する者として、「OITAサイクルフェス!!!2024国際大会企画運営等業務」公募型プロポーザルの最優秀企画提案者となり、当事業の運営業務受託者となる(株)マイダスコミュニケーションと随意契約するものである。
9	スポーツ振興課	日吉原体育館管理委託	令和6年4月1日	大分市金池町3-2-3 公益社団法人 大分市シルバー人材センター	1,812,888	3号	本委託は、日吉原体育館の貸出管理等を行うものであります。 本委託業務は、当市において昭和59年12月10日に設立された公益社団法人大分市シルバー人材センターの「非営利・高齢者の就業援助」という目的から、当該法人に依頼することにより、一般の価格よりも低価で契約できることが期待でき、なおかつ高齢者の積極的な社会参加活動を援助できるという点からも当該法人に依頼するのが最適であると思われるため「公益社団法人大分市シルバー人材センター」理事長 江藤 郁氏と随意契約いたしたい。 なお、当該法人は大分市物品等供給契約の指名競争入札参加資格者名簿への登録がされていないが、大分市物品等供給契約競争入札参加資格審査要綱第12条第1号並びに第13条の規定に基づき、当該法人を随意契約の参加者として扱いたい。
10	スポーツ振興課	日吉原レジャープール監視救護等業務委託	令和6年5月20日	大分市大字中尾501番地4 大分総合警備管理株式会社	21,219,000	8号	再度入札に付したが、落札者がいないため。
11	スポーツ振興課	佐賀関田中屋内運動場管理等委託	令和6年4月1日	岩本 美千代	1,003,200	2号	佐賀関田中屋内運動場管理業務委託は、利用者のための施設の開錠施錠及び体育館内の清掃等が主な業務内容であります。 施設には管理人が常駐しておらず、また、施設を開放したままにしておくことは管理上問題があることから、利用状況によっては1日に何度も施設の開錠、施錠を行う必要も生じてきます。 これらに対応すべく常駐の嘱託職員雇用や施設の清掃まで含めた業務委託契約を行うことはこれまでの管理委託料に比べかなりの財政負担増が予想されます。 したがって、居所が施設にごく近隣であることから、これらの業務に的確で且つ細やかな管理が可能である下記の者と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約いたしたい。
12	スポーツ振興課	のつはる天空広場野外ステージ外清掃業務委託	令和6年4月1日	大分市大字太田335番地の1 一般社団法人 夢あふれる野津原振興会	2,784,100	2号	本業務は、のつはる天空広場の野外ステージ等に関する清掃及び施設点検を行うものである。 のつはる天空広場は、水源地域対策特別措置法に基づき、平成12年3月に決定した大分川ダム水源地域整備計画において、「住民の生活の安定と福祉の向上を図る」ための施設と位置付けられたものである。同計画の趣旨並びに地域の活性化、市民協働といった観点から、当該施設における清掃及び施設点検業務については、野津原地区全体の活性化と振興を図ることを目的に設立された「一般社団法人 夢あふれる野津原振興会」が最適であると考えられる。 以上のことから、「一般社団法人 夢あふれる野津原振興会」と随意契約致したい。 なお、当該法人は大分市物品等供給契約の指名競争入札参加資格者名簿への登録がされていないが、大分市物品等供給契約の指名競争入札参加資格審査要綱第12条第1号並びに第13号の規定に基づき、随意契約の参加者として扱いたい。
13	スポーツ振興課 南大分体育館	南大分体育館昇降機保守点検委託	令和6年4月1日	福岡市博多区上呉服町10番10号 (株)日立ビルシステム 西日本支社	924,000	2号	建設時より日立のエレベーターが設置されており、保守点検については特殊技術を要すると共に、緊急事態発生の場合にエレベーターの中から直接業者と通話でき、24時間体制で遠隔監視が出来る(株)日立ビルシステム西日本支社と地方自治法第167条の2第1項第2号に基づき随意契約するものである。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の 所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
14	スポーツ振興課 南大分体育館	令和5年度南大分体育館「いきいき健康講座」実施業務委託	令和6年4月1日	大分市大字宮崎1415番地 公益財団法人大分県地域成人病検診協会	1,188,000	2号	市民の健康増進を願って、南大分体育館「いきいき健康講座」5講座7コース)については、市民の体力向上・健康増進を願って実施するものであり、その実施に当たっては、健康講座の講義、指導内容の一貫性またその継続性を考慮し、健康増進という同じ指導理念、考え方で教育、指導できる優秀な講師を滞りなく連続して派遣、実施するとともに講座の質を高く維持し、業務を継続的に運営することが極めて重要である。 このようなことから、業務遂行上の諸条件を慎重に検討し、成人病予防ならびに健康増進の当該分野に優れた専門知識を持ち、経験豊富な専門スタッフを擁する公益財団法人大分県地域成人病検診協会に委託することが事業遂行上最も適切であることから地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき随意契約するものである。
15	情報政策課	大分市電子計算組織のシステム管理・運用業務、操作業務委託	令和6年4月1日	大分市東春日町17－57 (株)オーイーシー	28,792,500	2号	この業務は市民サービスに直結する業務であるため、その処理については常に確実に迅速な処理が求められており、業務遂行においては、高度な専門的知識及び本市の電算処理業務における熟知が必要不可欠であるが、開発、改修を通じて蓄積した業務プロセスやプログラム仕様等に係る知識を有するのは、(株)オーイーシーに限られる。また、個人情報等の重要データを取り扱うため、業務の性格上、市内に営業の拠点となるような事業所を設置し臨機応変な対応ができる会社である必要がある。
16	情報政策課	荷揚複合公共施設全庁NW機器等保守業務委託	令和6年4月1日	大分市東春日町17－57 (株)オーイーシー	1,810,600	2号	業務の実施にあたっては、正常なネットワーク通信を実現するため、パソコンをはじめ、ネットワーク機器やそれら機器を管理するサーバ等、多種多様な機器同士が複雑な関係性のもと構成されており、万が一誤った設定・取り扱いをした場合、正常なネットワーク通信ができなくなるなど、当該機器だけでなく全庁NW全体に影響を及ぼし、業務が停止してしまう危険性がある。また、適切なセキュリティ設定がされていない場合、セキュリティインシデントを引き起こす恐れがある。 そのため、保守対象機器だけでなく、全庁NW全体の可用性・完全性・機密性を担保したうえで本作業の履行が可能な事業者は、既存の全庁NW端末・ネットワーク機器等の構築及び運用保守事業者として本市全庁ネットワーク環境を熟知している 株式会社オー
17	情報政策課	大分市データエントリー業務委託(単価契約)2024年度	令和6年4月1日	大分市東春日町17－57 (株)オーイーシー	2,085,707	2号	本業務については、福祉総合システムにおける医療費助成申請書(身障者)に係るデータ、人事給与システムにおける出勤簿をもとにするデータ、個人市民税に係るデータを作成するものであり、短期間に複数の入力票で大量データ(一月に5万件以上)のエントリーを行うことから、大分市に営業の拠点となる事業所を設置し臨機応変な対応が可能であることが必要条件となる。個人情報等の重要データを取り扱うこの業務において、情報の漏洩の防止及び円滑な業務遂行等のためには、業務を分散発注するよりも1者で統一的に処理することが必要である。長年にわたる本市電算処理のノウハウを蓄積しているとともに、この委託期間中無事故であり、かつ成果品も納期内に確実に納品しており、現在最も信頼のできる業者である。 ※入力帳票単価 9.9円～110.0円(16項目) 配送料 1回につき3,850円 一般管理費 1ヶ月につき33,000円 プログラム作成料 1本につき33,000円
18	情報政策課	ネットワーク接続機器ハウジング業務委託	令和6年4月1日	大分市東春日町17－57 (株)オーイーシー	1,188,000	2号	住民基本台帳ネットワーク等については、市の根幹となるシステムであり、行政事務手続の電子化等市民生活に直結するサービスを提供するため、その機器の管理・運用にあたっては確実性・信頼性を第一義的に考えなければならない。このことから、本市では停電などの非常時に対応でき24時間365日機器の稼働を遂行でき、大分県との接続を最短経路で図れるよう、2003年より順次各システムのネットワーク機器を設置している。 また、大分テレコムセンター内のIDCは豊の国ハイパーネットワークに接続できる唯一の接続拠点である。 現在、大分テレコムセンター内でハウジング業務を行っている業者は(株)オーイーシーだけであり、センター内での機器稼動管理に精通しており、確実かつ迅速に一次保守等の業務を遂行できる会社である。
19	情報政策課	住民基本台帳ネットワークシステム機器保守及び運用保守等業務委託	令和6年4月1日	大分市東春日町17－19 日本電気(株)大分支店	1,865,160	2号	業務の実施にあたっては、対象となるシステム機器の仕様や設定、ソフトウェアのプログラムについて精通している必要がある。また、本システムのパッケージソフトウェアは、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該ソフトウェアに係る知識や情報、ノウハウを有していない。日本電気(株)は、住民基本台帳ネットワークシステムの構築当初から関わり、システムの仕様及び設定等を把握していることから、本委託契約に係る業務を確実かつ迅速に遂行できるものは当該事業者に限られる。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の 所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
20	情報政策課	国民健康保険システム等運用・保守業務委託	令和6年4月1日	福岡市博多区博多駅南二丁目12番22号 株式会社九州日立システムズ	35,395,800	2号	業務の実施にあたっては、当該システムを搭載しているサーバの仕様、構築内容及び設定等の環境を把握している必要がある。また、当該システムについては、(株)九州日立システムズ大分営業所が日立グループの提供するソフトウェアやアプリケーションパッケージを利用して開発・構築を行ったもので、開発業者以外には公開されていないプログラムが含まれており、他者は当該プログラム等に係る知識や情報、ノウハウを有していない。システム開発当事者であり、かつ導入当初から携わり、当該システム全般を把握していることから、瑕疵なくできる運用・保守を行うことが可能なものは(株)九州日立システムズに限られる。
21	情報政策課	戸籍総合システム機器及び運用保守業務委託	令和6年4月1日	大分市東春日町17－19 日本電気(株)大分支店	8,298,180	2号	戸籍総合システムは、日本電気(株)大分支店とシステム開発委託契約を結び日本電気製のアプリケーションパッケージを利用し運用を行っているものである。電算システムにおけるソフトウェアの著作権はシステムを開発した法人が保有しており、著作人格権のうち同一性保持権の関係から他の業者がシステムソフトウェア保守を行うことは出来ない。また、機器の保守作業については、本システム(ソフトウェア)と機器との設定等を熟知している必要があり、他の業者では施行するのは不可能である。さらに、本業務はシステムのサポートセンターを設け、本システムおよび関連ソフトウェア等に関する質問・操作説明等の対応を行うこととしており、本システム関連ソフトウェアに熟知したものでないと、業務の対応が行えない。
22	情報政策課	財務会計システムソフトウェア・稼動維持保守業務委託	令和6年4月1日	福岡市早良区百道浜2－1－1 (株)日立ソリューションズ西日本第2営業本部	13,437,600	2号	財務会計システムについては、(株)日立ソリューションズ西日本が日立製のソフトウェアやアプリケーションパッケージを利用して開発・構築を行ったもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該ソフトウェア等に係る知識や情報、ノウハウを有していない。そのため、本業務については(株)日立ソリューションズ西日本第2営業本部と随意契約するものである。
23	情報政策課	野津原地域イントラネット関連機器保守点検等業務委託	令和6年4月1日	大分市花津留2－25－16 (株)九電工大分支店	1,254,000	2号	業務の実施にあたっては、機器仕様及び構成を細部にわたり熟知している必要がある。野津原地域イントラネットは、旧野津原町が整備したイントラネット基盤であり、(株)九電工大分支店がネットワークの設計、機器の設定、光回線の敷設等、野津原地域イントラネット全体の設計及び構築を行っている。そのため、本委託業務を瑕疵なく確実かつ迅速に保守を行えるものは当該事業者に限られる。
24	情報政策課	事後処理機保守業務委託	令和6年4月1日	福岡市博多区博多駅前4－4－15 (株)ジェイエスキューブ第七営業本部	1,029,600	2号	契約の対象となる事後処理機については、機器固有の特殊な技術が必要であり、その保守能力を有するのは製造メーカーである(株)ジェイエスキューブである。また、導入当初より保守点検作業を行っており、これまでの保守委託期間についても、確実かつ迅速に保守業務を遂行し、その内容については良好なものであった。
25	情報政策課	団体内統合利用番号連携サーバー運用保守業務委託	令和6年4月1日	大分市東春日町17－19 日本電気(株)大分支店	2,504,700	2号	業務の実施にあたっては、対象となるシステムの機器の仕様や設定、ソフトウェアのプログラムについて、精通している必要がある。また、本サーバーのパッケージソフトウェアは、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該ソフトウェアに係る知識や情報、ノウハウを有していない。日本電気(株)は、当該サーバーの構築当初から関わり、システムの仕様及び設定等に精通していることから、本委託契約に係る業務を確実かつ迅速に遂行できるものは当該事業者に限られる。
26	情報政策課	証明書コンビニ交付システム運用・保守業務委託	令和6年4月1日	大分市東春日町17－19 日本電気(株)大分支店	8,977,650	2号	当該業務の実施に当たっては、当該システムを搭載しているサーバの仕様、構築内容及び設定等の環境を把握している必要がある。また、当該システムについては、日本電気(株)製のソフトウェアやアプリケーションパッケージを利用して、日本電気(株)大分支店が開発・構築を行ったもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該ソフトウェア等に係る知識や情報、ノウハウを有していない。日本電気(株)は、システム開発事業者であり、かつ導入の当初から携わり当該システム全般を把握していることから、本委託契約に係る業務を確実かつ迅速に遂行できるものは当該事業者に限られる。
27	情報政策課	グループウェアシステム保守運用業務委託	令和6年4月1日	福岡市中央区長浜2－4－1 東芝デジタルソリューションズ(株)九州支社	5,484,600	2号	業務の実施にあたっては、対象となるソフトウェアの仕様、カスタマイズ設定等を熟知している必要があり、グループウェアシステムの開発委託契約を本市と締結し開発を行った、東芝デジタルソリューションズ(株)九州支社に限定される。
28	情報政策課	ペーパーレス会議システム保守等業務委託	令和6年4月1日	大分市金池町2－3－4 (株)QTnet 大分支店	764,500	2号	業務の実施にあたっては、対象となるソフトウェアの仕様、設定等を熟知している必要がある。また、本システムは本市庁内ネットワークを利用したネットワーク構成を組んでおり、迅速かつ確実な保守業務を遂行するためには構成・設定を詳細に把握している必要がある。そのようななか、(株)QTnetはペーパーレス会議システムの開発委託契約を本市と締結し開発を行い、ソフトウェアの仕様、設定等を熟知している。加えて、開発から現在に至るまでの運用におけるサポートおよび保守業務についても同社が行っており、ペーパーレス会議システムのソフトウェア保守等の業務を委託できるのは、(株)QTnetに限定される。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の 所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
29	情報政策課	学齢簿・就学援助システム運用保守業務	令和6年4月1日	佐賀市兵庫町大字藤木1427ー7 (株)佐賀電算センター	1,100,880	2号	業務の実施にあたっては、対象となるシステムに係るサーバの仕様、構築内容及び各ソフトウェアの仕様並びに機器等の仕様及び設定を把握していなければ行うことができず、その対応が可能なのは開発に携わった業者に限定される。また、当該システムについては(株)佐賀電算センターが開発を行ったソフトウェアやアプリケーションパッケージを利用して開発・構築を行ったもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該ソフトウェア等に係る知識や情報、ノウハウを有していない。
30	情報政策課	福祉総合システムソフトウェア及び運用保守業務委託	令和6年4月1日	大分市東春日町17ー19 日本電気(株)大分支店	13,888,974	2号	福祉総合システムについては、日本電気(株)大分支店とシステム開発委託契約を結び日本電気社製のアプリケーションパッケージを利用してカスタマイズを行い、運用を行っているものである。電算システムにおけるソフトウェアの著作権はシステムを開発した法人が保有しており、著作者人格権のうち同一性保持権の関係から他の業者がシステムソフトウェア保守を行うことは出来ない。
31	情報政策課	住民記録システム等運用・保守業務委託	令和6年4月1日	大分市東春日町17ー19 日本電気(株)大分支店	16,977,510	2号	業務の実施にあたっては、当該システムを搭載しているサーバの仕様、構築内容及び設定等の環境を把握している必要がある。また、当該システムについては、日本電気社製のソフトウェアやアプリケーションパッケージを利用して、日本電気(株)大分支店が開発・構築を行ったもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該ソフトウェア等に係る知識や情報、ノウハウを有していない。これらのことから、本委託契約に係る業務を確実かつ迅速に遂行できるものは日本電気(株)大分支店に限られる。
32	情報政策課	生活保護システム運用・保守業務委託	令和6年4月1日	秋田市南通築地15ー32 北日本コンピューターサービス(株)	2,112,000	2号	業務の実施にあたっては対象となるシステムの仕様や設定について精通している必要がある。また、本システムは、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該システムに係る知識や情報、ノウハウを有していない。北日本コンピューターサービス(株)は、生活保護システムの構築当初から関わり、システムの仕様及び設定等に精通していることから、本委託契約に係る業務を確実かつ迅速に遂行できるものは当該事業者に限られる。
33	情報政策課	職員ポータルシステム保守業務委託	令和6年4月1日	大分市東春日町17ー19 日本電気(株)大分支店	1,131,240	2号	職員ポータルシステムについては、日本電気(株)大分支店とシステム開発委託契約を結び日本電気社製のアプリケーションパッケージを利用してカスタマイズを行い、運用をおこなっているものである。電算システムにおけるソフトウェアの著作権はシステムを開発した法人が保有しており、著作者人格権のうち同一性保持権の関係から他の業者がシステムソフトウェア保守を行うことは出来ない。
34	情報政策課	臨時的情報処理実行環境運用保守業務委託	令和6年4月1日	大分市東春日町17ー57 (株)オーイーシー	1,214,400	2号	臨時的情報処理実行環境は本市の複数の基幹系システムにまたがるデータ出力を行う重要なシステムであり、障害発生時には迅速な保守対応を行う必要があるため、本業務の実施に当たっては当該システムの構築内容及び設定等の環境を把握している必要がある。また、本システムは、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該システムに係る知識や情報、ノウハウを有していない。
35	情報政策課	議事録作成支援システム運用保守業務委託	令和6年4月1日	福岡市博多区東比恵3ー1ー2 エコー電子工業(株)本社	1,980,000	2号	業務の実施にあたっては、対象となるソフトウェアの仕様等を熟知している必要があり、議事録作成支援システムの開発委託契約を本市と締結し開発を行ったエコー電子工業(株)に限定される。
36	情報政策課	大分市ホームページ地図システム運用支援業務委託	令和6年4月1日	大分市中島西2ー1ー3 (株)パスコ大分支店	3,405,600	2号	大分市ホームページ地図システムは、公共施設情報をはじめ、本市が有する行政情報をホームページ上で地図情報として市民へ公開・提供するシステムである。その特性上、作業ミスやシステム障害により不具合や運用停止が発生してしまうと、市民サービス低下に直結してしまうため、安定したシステム運用および障害発生時の円滑な対応が必須であり、保守にあたってはシステムの仕様・構成について熟知していなければならない。本システムは、(株)パスコの独自開発システムであるため、運用・維持管理についても開発業者に限定されるものである。
37	情報政策課	指静脈認証システムライセンス保守業務委託	令和6年4月1日	福岡市博多区博多駅南二丁目12番22号 株式会社九州日立システムズ	3,756,456	2号	業務の実施にあたっては、対象となる指静脈認証システムソフトウェアのプログラムについて精通している必要がある。また、当該システムのパッケージソフトウェアは、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該システムのパッケージソフトウェアに係る知識や情報、ノウハウを有していない。(株)九州日立システムズは当該システムの構築当初から関わり、システムの仕様及び設定等を把握していることから、本委託契約に係る業務を確実かつ迅速に遂行できるものは当該事業者に限られる。
38	情報政策課	大分市統合型GIS維持管理業務委託	令和6年4月1日	大分市中島西2ー1ー3 (株)パスコ大分支店	8,000,300	2号	平成26年度に「大分市統合型GIS更新業務」について、公募型提案方式でパッケージの特長、開発体制、保守運用体制、経費等の総合的な評価のもとに(株)パスコ大分支店と契約を結び、クラウドサービス型のシステムを構築したところである。大分市統合型GISは、(株)パスコの独自開発のシステムであるため、その維持管理については、開発業者に限定される。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の 所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
39	情報政策課	健康管理システム機器保守および運用保守業務委託	令和6年4月1日	大分市東春日町17－19 日本電気(株)大分支店	4,478,100	2号	健康管理システムについては、日本電気(株)大分支店とシステム開発委託契約を結び日本電気社製のアプリケーションパッケージを利用してカスタマイズを行い、運用を行っているものである。 電算システムにおけるソフトウェアの著作権はシステムを開発した事業者が保有しており、著作者人格権のうち同一性保持権の関係から他の業者がシステムソフトウェア保守を行うことは出来ないことから、本委託契約に係る業務を確実かつ迅速に遂行できるものは日本電気(株)大分支店に限られる。
40	情報政策課	UPS保守点検業務委託(情報政策課)	令和6年4月1日	福岡市博多区上牟田1－17－1 三菱電機プラントエンジニアリング(株)九州本部	11,275,000	2号	対象となる無停電電源装置は、平成25年12月に更新しており、その際に三菱電機製を導入している。(入札にて決定。)更新時の無停電電源装置の接続、設定を三菱電機プラントエンジニアリング(株)が行っており、装置の仕様および接続、設定等は同社のみ把握している。本無停電電源装置は情報政策課に設置しているマシン室へ電気を供給しているため、無停電電源装置の維持管理を行うには、保守点検の実施に確実性を求める必要がある。
41	情報政策課	無停電電源装置(UPS)点検等業務委託	令和6年4月1日	大分市都町1－2－19 NECフィールディング(株)大分支店	686,400	2号	対象となる無停電電源装置は各支所のネットワーク機器や窓口の業務端末に安定的な電源を供給しており、停電時には蓄電池からの電源供給を緊急的に一定時間行う機能を有している。その点検等にあたっては、当該機器の機能に支障を及ぼすことなく的確な作業を実施する必要がある。本業務委託については、機器の仕様や設置時の設定等を把握していなければ行うことができない。したがって、装置の導入の当初から携わり当該装置全般を把握し、瑕疵なく保守及び点検を行うことが可能な当該事業者に限られる。
42	情報政策課	申請管理システム運用・保守業務委託	令和6年4月1日	大分市東春日町17－19 日本電気(株)大分支店	3,476,000	2号	当該業務の実施にあたっては、当該システムを搭載しているサーバの仕様、構築内容及び設定等の環境を把握している必要がある。また、当該システムについては、日本電気(株)製のソフトウェアやアプリケーションパッケージを利用して、日本電気(株)大分支店が開発・構築を行ったもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該ソフトウェア等に係る知識や情報、ノウハウを有していない。
43	情報政策課	滞納整理システムソフトウェア保守業務委託	令和6年4月1日	福岡市博多区博多駅前2－19－24 (株)シンク	4,774,440	2号	業務の実施にあたっては、当該システムを搭載しているサーバの仕様、構築内容及び各ソフトウェアの仕様及び設定をは把握していなければ行うことができず、対応が可能なものは開発に携わった事業者に限定される。また、本システムのパッケージソフトウェアは、(株)シンクが独自に開発したソフトウェアやアプリケーションパッケージを利用して開発・構築を行ったもので、開発事業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該プログラム等に係る知識や情報、ノウハウを有していない。
44	情報政策課	高齢者福祉システム運用保守業務委託	令和6年4月1日	大分市東春日町17－57 (株)オーイーシー	3,234,000	2号	業務の実施にあたっては当該システムの構築内容及び設定等の環境を把握している必要がある。また、本システムはシステム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該システムに係る知識や情報、ノウハウを有していない。
45	情報政策課	共通基盤システム運用・保守業務委託	令和6年4月1日	福岡市博多区博多駅南二丁目12番22号 株式会社九州日立システムズ	19,343,280	2号	業務の実施にあたっては、対象となるシステムにかかるサーバの仕様、構築内容及び各ソフトウェアの仕様並びに機器等の仕様及び設定を把握していなければ行うことができず、その対応が可能なものは開発に携わった業者に限定される。また、当該システムについては、(株)九州日立システムズが日立製のソフトウェアやアプリケーションパッケージを利用して開発・構築を行ったもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該ソフトウェア等に係る知識や情報、ノウハウを有していない。
46	情報政策課	統合税務イメージファイリングシステム機器等保守業務委託	令和6年4月1日	大分市東春日町17－19 日本電気(株)大分支店	6,072,000	2号	統合税務イメージファイリングシステムは、本市の税業務の根幹をなす統合税務システムのサブシステムであり、機器の障害時には迅速な保守対応を行う必要があるため、本業務の実施にあたっては、対象となる機器の仕様や設定について熟知している必要がある。日本電気株式会社は、当該機器の販売代理店であり、導入当初に統合税務イメージファイリングシステムが稼働するための初期設定作業を行っていることから、当該機器の仕様及び設定等を把握している。そのため、本委託契約に係る業務を確実かつ迅速に遂行できるものは当該事業者に限られる。
47	情報政策課	統合税務システム運用・保守業務委託	令和6年4月1日	大分市東春日町17－19 日本電気(株)大分支店	72,010,950	2号	業務の実施にあたっては、対象となるシステムにかかるサーバの仕様、構築内容及び各ソフトウェアの仕様並びに機器等の仕様及び設定を把握していなければ行うことができず、その対応が可能なものは開発に携わった業者に限定される。また、当該システムについては、日本電気(株)大分支店が日本電気製のソフトウェアやアプリケーションパッケージを利用して開発・構築を行ったもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該ソフトウェア等に係る知識や情報、ノウハウを有していない。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の 所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
48	情報政策課	住基ネットCS業務AP (V23.1)等適用作業 業務委託	令和6年4月1日	大分市東春日町17－ 19 日本電気(株)大分支店	1,617,618	2号	住基NWは、住民の大切な個人情報を取り扱うことから、個人情報保護に関する国際基準(OECD8原則)を踏まえたうえで、制度(法令)、技術、運用の3つの側面から個人情報を保護する対策が講じられており、本市のソフトウェアやシステムの設定内容は外部に公開されていない。 本業務における住基NWCS等への適用作業は既存の環境(OSやソフトウェア)への適用を行うものであるが、これらの内容は、現行システムの導入・保守を行っている事業者以外、情報を有していない。 また、本市で導入している機器、OSやソフトウェアに関する固有の情報についても、導入事業者が仕様の細部まで熟知しており、適用やシステム設定変更等の作業における対応方法や手順等について、可否の判断や実施を的確に行うことができることから、本業務の履行が可能な者は、当該システムを導入し、保守を行っている日本電気(株)に限られる。
49	情報政策課	令和6年度荷揚複合 公共施設への移転に 伴う対応作業業務委 託(福祉総合システ ム等)	令和6年4月9日	大分市東春日町17－ 19 日本電気(株)大分支店	507,897	2号	本作業については、現在運用している福祉総合システムや番号制度ファイアウォールの仕様を熟知している必要があり、このシステムやネットワークの設計・開発に係る情報は、システム・ネットワーク開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムで構成されており、他者は当該システムやネットワークに係る知識や情報、ノウハウを有していない。したがって、業務の履行が可能な者は、当該システム・ネットワークを設計・開発し、プログラム作成等を行った業者である日本電気(株)に限られる。
50	情報政策課	国民健康保険システ ム等改修業務委託 (マイナンバー4桁通 知対応)	令和6年5月1日	福岡市博多区博多駅南 二丁目12番22号 株式会社九州日立シ ステムズ	1,138,500	2号	本委託業務においては、国民健康保険被保険者証についてレイアウト等の変更を行う必要があり、国民健康保険システムの既存のプログラムを改修する必要があるが、当該プログラムについてはシステム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムで構成されており、他者は当該プログラムに係る知識や情報、ノウハウを有していない。 そのため、本委託業務の履行が可能な者は、当該プログラム作成を行った株式会社九州日立システムズに限られる。
51	情報政策課	荷揚複合公共施設に 係るレイアウト変更 作業業務委託	令和6年4月19日	大分市東春日町17－ 19 日本電気(株)大分支店	4,534,618	2号	基幹系ネットワーク回線、ネットワーク接続機器については、それぞれのメーカーの特殊性があるため、その設定・配線・接続・現調作業については特殊な技術を要する。このような作業を行ううえでは、ネットワーク上で稼働している各種システムに影響を及ぼすことのないよう、遺漏なく確実に作業することが求められる。そのためには、既存の基幹系ネットワークの仕様及びネットワーク構成に関して、細部にわたり熟知していなければならない。 このような理由により、本作業の履行が可能な者は、基幹系ネットワークの開発・設置に当初から携わり、ネットワークについて精通し、迅速かつ効率的に作業が行える日本電気株式会社 大分支店に限られる。
52	情報政策課	文書管理システム改 修業務委託(財務会 計システム公印依頼 カスタマイズ対応)	令和6年5月9日	福岡市早良区百道浜2 －1－1 (株)日立ソリューションズ 西日本第2営業本部	1,980,000	2号	当該システムについては、(株)日立ソリューションズ西日本が日立製のソフトウェアやアプリケーションパッケージを利用して開発・構築を行ったもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該ソフトウェア等に係る知識や情報、ノウハウを有していないことから、業務の履行が可能な者は、当該システムを設計・開発し、プログラム作成等を行った業者である(株)日立ソリューションズ西日本 第2営業本部に限られる。
53	情報政策課	社会保障・税番号制 度に係る令和6年度 団体内統合宛名シス テム改修業務委託 (令和6年6月データ 標準レイアウト改版 対応)	令和6年5月9日	大分市東春日町17－ 19 日本電気(株)大分支店	1,739,375	2号	本作業については、現在運用している団体内統合宛名システムの仕様を熟知している必要があり、このシステムの設計・開発に係る情報は、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムで構成されており、他者は当該システムに係る知識や情報、ノウハウを有していない。したがって、業務の履行が可能な者は、当該システムを設計・開発し、プログラム作成等を行った業者である日本電気(株)に限られる。
54	情報政策課	福祉総合システム改 修業務委託(補装具 支給制度改正対応)	令和6年5月21日	大分市東春日町17－ 19 日本電気(株)大分支店	869,687	2号	本委託における福祉総合システム(補装具費サブシステム)については、既存のソフトウェアの変更を行う必要があるが、このソフトウェアの設計・開発に係る情報は、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムで構成されており、他者は当該ソフトウェアに係る知識や情報、ノウハウを有していない。したがって、業務の履行が可能な者は、当システムを設計・開発し、プログラム作成を行った業者である日本電気(株)に限られる。
55	情報政策課	臨時的情報処理実行 環境OS切替業務委 託	令和6年6月3日	大分市東春日町17－ 57 (株)オーイーシー	1,331,000	2号	臨時的情報処理実行環境は本市の複数の基幹系システムにまたがるデータ出力を行う重要なシステムであり、障害発生時には迅速な保守対応を行う必要があるため、本業務の実施に当たっては本システムの構築内容及び設定等の環境を把握している必要がある。 また、本システムは、システム開発業者の(株)オーイーシーが独自に作成したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は本システムに係る知識や情報、ノウハウを有していない。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の 所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
56	情報政策課	社会保障・税番号制度に係る令和6年度福祉総合システム改修業務委託(令和6年6月データ標準レイアウト改版対応)	令和6年5月20日	大分市東春日町17－19 日本電気(株)大分支店	591,387	2号	本作業については、現在運用している福祉総合システムの仕様を熟知している必要があり、このシステムの設計・開発に係る情報は、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムで構成されており、他者は当該システムに係る知識や情報、ノウハウを有していない。したがって、業務の履行が可能な者は、当該システムを設計・開発し、プログラム作成等を行った業者である日本電気(株)に限られる。
57	情報政策課	福祉総合システム改修業務委託(令和6年度税制改正対応)	令和6年5月13日	大分市東春日町17－19 日本電気(株)大分支店	2,504,700	2号	本作業については、現在運用している福祉総合システムの仕様を熟知している必要があり、このシステムの設計・開発に係る情報は、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムで構成されており、他者は当該システムに係る知識や情報、ノウハウを有していない。したがって、業務の履行が可能な者は、当該システムを設計・開発し、プログラム作成等を行った業者である日本電気(株)に限られる。
58	情報政策課	高齢者福祉システムOS切替業務委託	令和6年6月3日	大分市東春日町17－57 (株)オーイーシー	2,178,000	2号	本委託業務は、現行の高齢者福祉システムのサーバOSがサポート終了することによるサーバOSの切替作業である。作業については、現在運用している高齢者福祉システム等の仕様を熟知している必要があり、現行機能の構築及びパッケージ機能の開発を行った事業者しか知り得ないものである。 そのため、本委託業務の履行が可能な者は、現行機能の構築及びパッケージ機能の開発を行った(株)オーイーシーに限られる。
59	情報政策課	健康管理システム改修業務委託(HPVワクチン番号法対応)	令和6年6月3日	大分市東春日町17－19 日本電気(株)大分支店	1,530,650	2号	本作業については、現在運用している健康管理システムの仕様を熟知している必要があり、このシステムの設計・開発に係る情報は、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムで構成されており、他者は当該システムに係る知識や情報、ノウハウを有していない。したがって、業務の履行が可能な者は、当該システムを設計・開発し、プログラム作成等を行った業者である日本電気(株)に限られる。
60	情報政策課	全庁NW 人事給与システム機器移設に伴う設定変更及び全庁LAN配線業務委託	令和6年6月7日	大分市東春日町17－57 (株)オーイーシー	537,900	2号	全庁ネットワークは当市職員の執務用端末(全庁ネットワーク端末)を利用するうえで必要不可欠なネットワークである。その性質上、ひとたびネットワーク障害が起きると全庁ネットワーク端末による業務が滞り、当該拠点の業務が停止してしまう危険があるため、機器の設定変更及びLAN配線の取り扱いにあたっては全庁ネットワークおよび機器構成を十分に熟知している必要がある。 そのため、本作業を遺漏なく履行できる者は全庁ネットワーク機器保守事業者である株式会社オーイーシーに限られる。
61	情報政策課	健康管理システム改修業務委託(産後ケア事業アウトリーチ型対応)	令和6年6月3日	大分市東春日町17－19 日本電気(株)大分支店	7,305,375	2号	本委託業務においては、既存の産後ケア事業の情報を管理するデータベースや画面、帳票の改修を行う必要があり、健康管理システムの既存のプログラムを改修する必要があるが、当該プログラムについてはシステム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムで構成されており、他者においては、当該プログラムに係る知識や情報を有していない。 そのため、本委託業務の履行が可能な者は、当該プログラム作成を行った日本電気株式会社大分支店に限られる。
62	情報政策課	健康管理システム改修業務委託(特定検診第4期対応)	令和6年6月3日	大分市東春日町17－19 日本電気(株)大分支店	8,331,605	2号	本委託業務においては、既存の特定健診情報を管理するデータベースや画面、帳票に対し変更を行うため、健康管理システムのプログラム改修を実施する必要があるが、当該プログラムについてはシステム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムで構成されており、他者においては、当該プログラムに係る知識や情報を有していない。 そのため、本委託業務の履行が可能な者は、当該プログラム作成を行った日本電気株式会社大分支店に限られる。
63	情報政策課	大分市公式アプリプッシュ通知仕様変更業務委託	令和6年6月10日	大分市東春日町17－57 (株)オーイーシー	1,265,000	2号	今回の大分市公式アプリプッシュ通知仕様変更業務委託については、当該アプリのプッシュ通知を提供しているプラットフォームであるFirebaseの仕様変更に伴い現在の送信方法が使用できなくなり、HTTP v1 APIへの移行が必要となる。そのため、移行に伴う作業と、サーバ負荷対応や送信速度の向上のためにサーバスペックの増強や、緊急・防災情報プッシュ通知のトピック対応、ごみ情報プッシュ通知の並列化の作業を行うものである。 上記の作業に際しては、既存アプリの改修が必要となるが、既存アプリの設計開発にかかる情報は開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他の業者は既存アプリに係る知識や情報・ノウハウを有していないことから、業務の履行が可能なものは既存アプリを設計開発し、プログラム開発を行っている株式会社オーイーシーに限られる。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の 所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
64	情報政策課	地域コミュニティポータルサイト運用支援業務委託	令和6年4月1日	東京都豊島区池袋2－65－18 パーソルワークスデザイン(株)	1,100,000	2号	本サイトでは、市民の手によるまちづくりや地域活動の活性化を支援することを目的に、校区公民館など、地域活動を行う各種団体がそれぞれのホームページを作成し、情報発信を行っている。サイト構築にあたっては、「利用者の操作し易いシステムであること」「利用するサーバ容量に制限がないASPサービスであること」「導入にかかる費用が安価であること」から総合的に判断し、パーソルワークスデザイン株式会社のASPサービス『元氣365』を導入し運用を行っている。今回の地域コミュニティネット運用支援業務については、ASPサービスの提供にかかることであるため、その対応は、サービス提供者者に限定されるものである。
65	情報政策課	大分市公式アプリ保守運用業務委託	令和6年4月1日	大分市東春日町17－57 (株)オーイーシー	957,000	2号	大分市公式アプリは(株)オルゴ(令和3年4月1日(株)オーイーシーに吸収合併)との開発委託契約を結び、同社によるカスタマイズにより、現在稼働している。大分市公式アプリ稼働維持保守業務委託については、アプリの細かい設定変更やサーバ環境管理等の保守は開発に携わった業者に限定され、他の業者がアプリの保守を行うことはできない。
66	情報政策課	大分市問合わせ自動応答システム運用保守業務委託	令和6年4月1日	福岡市博多区博多駅前3－2－1 (株)アイネス九州支社	1,023,000	2号	業務の実施にあたっては、対象となるソフトウェアの仕様等を熟知している必要があり、大分市問合わせ自動応答システムの構築委託契約を本市と締結し開発を行った(株)アイネス九州支社に限定される。
67	情報政策課	大分市オープンデータカタログサイト運用業務委託	令和6年4月1日	福岡市早良区百道浜2－1－22 (公財)九州先端科学技術研究所	1,138,500	2号	平成30年1月より大分市公式ホームページにて、各種オープンデータを公開してきた。更なるデータ利活用促進及び大分県下自治体での共同利用等を目的として、(公財)九州先端科学技術研究所の提供する「BODIK ODCS」にてオープンデータカタログサイトを公開する。「BODIK ODCS」は、大分県庁を含めた県下自治体にて共同利用を推進している取組である。公式ホームページとカタログサイトの同期実施にあたっては、公式ホームページに保有するオープンデータの更新日付等を適切にカタログサイトに同期する必要があり、同期を行う際は前回作業分の内容から差分情報を作成し、同期対象となるデータを管理しなければならない。以上を備えたデータ同期の仕組みは(公財)九州先端科学技術研究所が独自に構築したものであり、保守・運用を行うことができる者は開発者である(公財)九州先端科学技術研究所に限られる。
68	情報政策課	情報セキュリティ体制強化業務委託	令和6年4月25日	大分市長浜町3－15－7 西日本電信電話(株)大分支店	1,980,000	2号	情報セキュリティ体制強化事業については、平成30年度から継続的に実施しており、ISMS構築の一環として、ISMSに係る文書の作成やCSIRTの整備、内部監査等の情報セキュリティマネジメントシステムの運用に取り組んでいる。今年度は引き続き情報セキュリティマネジメントシステムの運用について取り組み、令和3年度に取得したISMS認証の継続審査を受ける予定である。ISMS認証の継続審査におけるリスクアセスメントや内部監査等の支援、各種ドキュメントの作成については、専門性の高い知識が必要であり、事業者の有する知識や経験、ノウハウに左右される部分が大きいことから、昨年度まで情報セキュリティ体制強化業務委託を受託し、本市の状況を最も把握している西日本電信電話(株)大分支店に限られる。
69	文化振興課	大分市アーティストバンク専用ウェブサイト「POART」運営等業務委託	令和6年4月1日	おおいたインフォメーションハウス株式会社 大分市長浜町2-12-3	786,500	2号	「アーティストバンク推進事業」は、文化・芸術活動を行う団体や個人(アーティスト)とその発表の場(スポット)の情報をデータベース化し、双方のマッチングを促進し、市民が多彩な文化・芸術に触れる機会の創出を図るものである。本事業の一環で開設した専用ウェブサイト「POART」は、令和5年度に公募型プロポーザルにより決定した事業者「おおいたインフォメーションハウス(株)」が構築しており、現システムの仕様や設定等に精通していることから、本サイトの維持管理や運用管理業務を確実かつ迅速に遂行できるものは当該事業者に限られる。また、登録アーティストやスポットの登録申請受付、個人情報管理、サイト内の記事作成などの運営管理等を一括で行ってきた実績もある。さらに、当該事業者が運営する大分の総合情報サイト「oitadrip」やタウン誌「シティ情報おおいた」などと連携することで、市内の多くのアーティストやスポット情報の集約が可能となるほか、様々なイベントや本サイトの広報・宣伝を広く行うことができ、本事業の目的を果たすことに繋がる。以上のことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づく契約を行った。
70	文化振興課	おおいた夢色音楽プロジェクト「のつはる音の森フェスティバル2024」実施業務委託	令和6年6月10日	株式会社テイクファイブ 大分県大分市王子中町10-22	5,999,400	2号	おおいた夢色音楽プロジェクト「のつはる音の森フェスティバル」は、のつはる天空広場を会場に、(公財)アルゲリッチ芸術振興財団、中学校吹奏楽部等と連携を図り、音楽文化の振興と野津原地区のにぎわい創出を図るものである。本実施業務を委託するにあたり、業務内容が出演者の選定やプログラム構成、会場運営など、受託者の創造性や感性、経験等により、その性質が価格のみによる競争に適さないことから、公募型プロポーザル方式により受託候補者を募集し、受託候補者選定委員会にて審査を行った。結果、株式会社テイクファイブが受託候補者として選定され、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づく契約を行っ

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の 所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
71	文化振興課	周辺地域における アートイベント開催支 援業務委託	令和6年6月18日	大分朝日放送株式会社 大分市新川西2丁目7番 1号	4,499,999	2号	本業務は人口減少と少子高齢化が進む周辺地域で、アートイベント等を通じ文化・芸術の振興及び地域の活性化を図る「アートレジオン推進事業」の一環として、ワークショップなどの体験型アートイベントを盛り込んだ「アート学校」の開催や、地域団体とアーティストを繋げる「地域でアート・マッチングプロジェクト」を実施することで、にぎわいの創出や、地域住民の活力・生きがいつくりなどの地域活性化を図ることを目的としている。 委託業務内容は、イベントの企画・運営のほか、地域団体とアーティストのマッチング業務、広報・宣伝など、実施者の創造性や感性、経験等により履行内容に顕著な差が表れ、その性質が価格のみによる競争に適さないことから、公募型プロポーザル方式により受託候補者を募集し、受託候補者選定委員会にて審査を行った。結果、大分朝日放送株式会社が受託候補者として選定され、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づく契約を行った。
72	文化振興課	アーティストバンク推 進事業に係るイベン ト実施業務委託	令和6年6月20日	おおいたインフォメー ションハウス株式会社 大分市長浜町2-12-3	1,424,500	2号	本業務は、アーティストバンク専用ウェブサイト「POART」を広く周知するとともに、市民が多彩な文化・芸術に触れる機会を創出することを目的とし、荷揚複合公共施設をメイン会場としたまちなかのPOART登録スポット各所にて、POART登録アーティストの作品展示、ワークショップ、コンサートなどのイベントを実施するものである。 業務内容は、多種多様なジャンルのイベントの企画・運営・調整業務のほか、各イベントを周遊するための仕組みづくりなど、実施者の創造性や感性、経験等により履行内容に顕著な差が表れ、その性質が価格のみによる競争に適さないことから、公募型プロポーザル方式により受託候補者を募集し、受託候補者選定委員会にて審査を行った。結果、おおいたインフォメーションハウス株式会社が受託候補者として選定され、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づく契約を行った。
73	国際課	令和6年度大分武漢 友好交流サポート業 務委託	令和6年4月1日	武漢市漢口中山大道 1166号 金源世界中心B座5楼 武漢 市国際交流サービスセ ンター有限公司	3,507,000	2号	武漢市との交流を推進していくにあたり、2006年5月より、大分市武漢事務所を設置し、事務所の維持管理に関する事務をはじめとした、武漢市の制度施策情報の提供や民間交流情報の提供、文化芸術交流やスポーツ、教育等の交流サポート、大分市からの自費訪問団のサポート、行政訪問団受入事務・契約ホテルなどの優遇予約、オフィススペースの提供等を委託していました。 令和6年度からは、「大分市武漢友好交流サポート業務委託」として、費用体効果を高め、効率のよい運営を行うため見直しを行いました。 武漢市での国際交流に関する事項は武漢市外事弁公室が担っており、仕様書に記載する全ての業務を委託できるのは、武漢市外事弁公室と業務連携があり、かつ日本大使館・総領事館より査証(ビザ)代理申請機関に指定され、日本との交流業務をスムーズに行える体制が確立されている、左記業者しかいないために、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、随意契約といたしました。
74	国際課	大分市留学生生活用事 業 おでかけ ENGLISH～留学生と 英語で遊ぼう～	令和6年4月1日	大分市金池南1丁目5-1 特定非営利活動法人 大学コンソーシアムお おいた	1,212,050	2号	本事業については、派遣する留学生の募集広報等にあたり、各大学との連携が必須であり、また、準備から派遣、実施まで交流のコーディネートをするにあたり、交流計画の立案や多言語対応をとる必要があるなど、高い専門性を要する事業です。 これらを踏まえ、留学生の地域参加に関し、唯一、県内の大学が会員として加盟し運営に参画している左記事業者と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約といたしました。
75	広聴広報課	「点字市報おおいた」 作成配送業務委託	令和6年4月1日	大分市中島東1-2-28 (福)大分県盲人協会	3,118,200	2号	「点字市報おおいた」は、毎月1回「市報おおいた」の内容を抜粋して発行し、視覚障がい者のうち希望者に送付しています。その作成作業は「市報おおいた」の校了後の着手となり、短時間の内に点訳する必要があるため、多くの点訳技術を有するスタッフと点訳機材が必要です。社会福祉法人大分県盲人協会は本業務を履行するための十分な体制を備えるとともに、大分県をはじめ県内市町村において同様の点訳実績を有し、本業務を委託するにあたり最適であると考えられるためです。 単価契約：原版1枚当たり1,800円 単価契約：点字用紙1枚当たり20円 単価契約：配送1部当たり55円
76	広聴広報課	大分市ホームページ クラウドサービス利用 及び維持管理業務委 託	令和6年4月1日	大分市金池町2-3-4 (株)QTmedia大分支店	8,991,400	2号	大分市ホームページ管理運営要綱により広聴広報課がシステム管理者と定められているが、各課でのコンテンツの大幅な修正や障害が発生した場合の対応等については、システムの内容を把握した専門知識と早急な復旧対応が必要とされます。株式会社QTmedia大分支店は、システム開発を行い、そのノウハウを有し安定したサービスが提供できる唯一の事業者であると考えられるためです。